

景気は、引き続き低水準ながら1年半ぶりに改善。

当所では、毎年2回、会員事業所（金融保険業を除く）を対象に景況調査を実施しています。

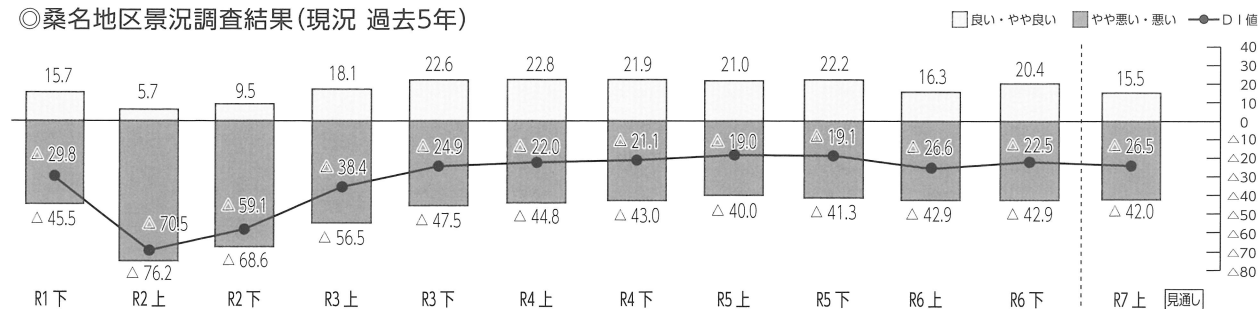
このほど令和6年下期景況調査の概要結果をまとめましたので報告いたします。

調査の概要

調査期間 12月19日～2025年1月16日
対象事業所数 1,718社
回答事業所数 529社(回答率30.79%)
調査方法 郵送によるアンケート方式

※DI値とは「良い・やや良い(増加)」-「やや悪い・悪い(減少)」の差を言います

◎桑名地区景況調査結果(現況 過去5年)



景気の現状と今後の見通し

今回の調査では景気の現状について、「良い・やや良い」との回答が20.4%、「やや悪い・悪い」が42.9%で現状判断DI値は▲22.5となった。前期調査(▲26.6)と比べると4.1ポイントの改善となったが、引き続き低水準にとどまる結果となった。

前期調査時の今後の景況見通しDI値は▲25.6であったため、見通しより3.1ポイントの改善となった。売上状況DI値

▲17.1%(前期▲23.0%)、利益状況DI値▲26.3%(前期▲29.7%)についてともに改善状況にあり、根強い経営課題は山積しているものの、1年半ぶりに景況感が改善した。

今後の見通しについては「良い・やや良い」との回答が15.5%、「やや悪い・悪い」が42.0%で、景気の見通しDI値は▲26.5となった。現状のDI値▲22.5と比較し4.0ポイントの悪化となり、不安感が窺える見通しとなっている。

経営上困っている問題(3項目選択)

経営上困っている問題については、「売上・受注の停滞減少」の回答が39.1%(前期39.1%)となり前期同様に第1位となった。第2位は「原材料高及び不足」31.4%(前期31.0%)、第3位に「人手不足」30.6%(前期31.9%)と続き、前期と比べ2位と3位が入れ替わった。

なお、「借入難」が3.2%(前期2.6%)に増加、「代金回収の悪化」も1.9%(前期0.9%)に増加しており、コロナ融資の返済開始が本格化するなど、一部の企業で資金繰りに難化の傾向が窺える。

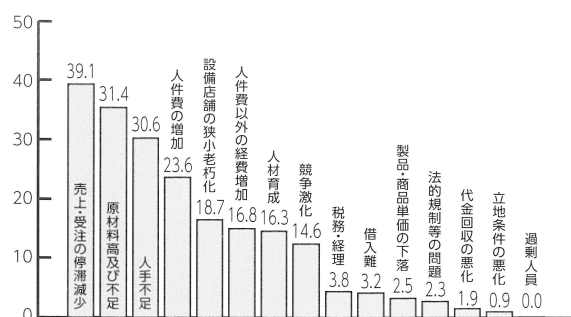
業種別に「売上・受注の停滞減少」を見ると、製造業・卸売業・小売業が前期に引き続き第1位となった。「人手不足」については、建設業・サービス業・交通運輸業で

第1位となり、需要回復の一方で、人手不足感が徐々に強まっていることが分かる。

「人手不足」に加えて「人件費の増加」が23.6%(前期20.8%)となり、大半の業種で回答が増加。少子化を原因とした生産年齢人口の減少により慢性的な人手不足が続いている。長引く物価高騰や最低賃金の大幅な引上げが経営に影響を与え、利益率が低下するなど、事業者にとって厳しい状況であったことが窺える。

今後もガソリン補助金縮小の影響による経費増加や、借入金利の上昇が予想されることから、先行きも慎重な見方になったものと思われる。

◎経営上困っている問題



◎経営上困っている問題(業種別) ()内は前期数値、※は同率順位

	第1位	第2位	第3位
製造業	売上・受注の停滞減少 51.0%(55.4%)	原材料高及び不足 37.1%(35.8%)	設備店舗の狭小老朽化 29.4%(25.7%)
建設業	人手不足 50.5%(41.8%)	原材料高及び不足 38.9%(35.7%)	売上・受注の停滞減少 35.8%(34.7%)
卸売業	売上・受注の停滞減少 51.2%(38.9%)	原材料高及び不足 26.8%(36.1%)	人手不足 24.4%(25.0%)
小売業	売上・受注の停滞減少 49.3%(47.6%)	原材料高及び不足 30.7%(30.5%)	人手不足 25.3%(26.8%)
飲食業	原材料高及び不足 55.6%(58.3%)	人手不足 51.9%(37.5%)	設備店舗の狭小老朽化 ※33.3%(45.8%) 人件費の増加 ※33.3%(41.7%)
サービス業	人手不足 29.4%(34.2%)	売上・受注の停滞 25.7%(26.1%)	人件費の増加 22.0%(20.7%)
交通運輸業	人手不足 55.6%(60.0%)	人件費の増加 ※27.8%(33.3%) 法的規制等の問題 ※27.8%(33.3%)	原材料高及び不足 ※22.2%(20.0%) 人材育成 ※22.2%(40.0%)